

## △▼第83回定期全国大会 決定事項を申し入れ▼△

### 名古屋支部 各自治体&中部運輸局・名古屋港管理組合のご対応

山原始名古屋支部長が、愛知県・三重県をはじめとする8つの地方自治体と中部運輸局、名古屋港管理組合などへ申し入れを行った。今回の申し入れは、組合政治参与の加藤一登名古屋市議員と竹野兼主四日市市議会議員にご同行いただいた。また東海北陸旅客船協会と、岡明彦愛知県議会議員にもご出席いただいた

### ■申し入れ先のご対応

#### ◀愛知県▶ 対応：大村秀章愛知県知事

長引くコロナ禍において、県民の重要な海上物流を維持していることに感謝するとして、引き続き燃料油価格高騰補助制度の後押しや、全国旅行支援事業によって活性化が図れるよう協力していきたい。また船員確保・育成は、三谷水産高等学校の新造実習船の就航を予定しており、教員確保に向けて対応したい。フェリー・旅客船の維持・活性化については、全国旅行支援事業など活性化・維持に向けて協力していきたいとの考え方を示した。

#### ◀三重県▶ 対応：廣田恵子三重県副知事

船員不足に対して国の助成制度や船員職を目指すPRなどの検討をしていきたい。また三重県立水産高等学校の新実習船「しろちどり」が令和6年に就航するなか、実習船職員や教員確保に努め、親子学校体験などを通して確保・育成に努めたい。厳しい財政であるため、国の交付金や近隣県の動向を精査するなど、フェリー・旅客船の支援に向けて引き続き対応するものとし、離島振興計画において補助項目を追加し、航路維持への対策を講じていきたいとの考え方が示された。

#### ◀名古屋市▶ 対応：河村たかし名古屋市長

国際貿易港である名古屋港は重要拠点であり、これを支える船員の重要性和感謝の思いから施策を講じていきたい。担当部局は地方税法上の考えから特定職に対する減税は困難との見解を示しているため、近隣で船員税制を実施している四日市市と情報交換の上、名古屋の産業発展に向け検討したいとの考え方が示された。

#### ◀四日市市▶ 対応：森智広四日市市長

海上物流は必要不可欠であり、内陸側の子どもたちにも海運・港湾の仕事や知識に触れられる四日市港体験乗船は重要なイベントであると認識しており、体験人数の拡大に期待したい。四日市港の入出港にはタグボートなどの船舶・船員が欠かせないことから、安全でバランスのとれた港湾政策が必要との考え方が示された。

#### ◀鳥羽市▶ 対応：中村欣一郎鳥羽市長

鳥羽市も市営離島航路を運航しており、新型コロナからの復興を目指し、観光客へのPRによって、伊勢湾フェリーや志摩マリンレジャーなどの地場産業の活性化につなげ、観光誘致補助などを引き続き要請したい。また船員不足に対する確保・育成に向け、調査を行っていききたいとの考え方が示された。

#### ◀志摩市▶ 対応：橋爪政吉志摩市長

離島航路の課題などについて意見交換を行ったほか、水産業の担い手不足に対応するため、厳しい状況にある水産業者が新卒者を雇用することができるよう、「水産業の担い手受け入れ推進事業」の拡充を図っていることを明らかにした。

**◀田原市▶ 対応：山下政良田原市長**

伊良湖港への観光誘致に向け、道の駅の修繕や開発などを前向きに対応し、鳥羽市や南知多町とも協議の上、航路と港と近隣産業の発展・活性化を目指したい。また、国の高付加価値化の補助金制度など利用できる補助制度には積極的に応募の上、地域全体の底上げが図れるように取り組みたい—との考え方が示された。

**◀南知多町▶ 対応：石黒和彦南知多町長**

少子高齢化による労働人口の減少や、船員の確保・育成に対応するためには、国主導の政策が不可欠であるとする。また、地域交通の維持・活性化に向け、日間賀島と篠島の観光PR活動や関連施設の扱いについては、できる限りの対応を検討していきたい—との考え方を示した。

**◀国土交通省中部運輸局▶**

海の日固定化は本来の意義が失われないよう本省にも上申する。またカボタージュ規制の堅持は海事産業強化法の附帯決議にも盛り込まれている重要な規制であると理解している。船員税制は各自治体判断で導入可能であり、海上労働の特殊性など引き続き関係自治体への説明を行うものであり、船員の確保・育成には「船員計画雇用促進助成金」が運用されているが、免状取得など制度拡充をはかること、さらに海技教育機構への令和5年度予算拡充についても上申したい。なお、水産高校は他省庁や自治体の所管になっているが、各学校が進める施策等に連帯できるよう取り組んでいきたい—などの考え方が示された。

**◀名古屋港管理組合・名古屋港埠頭株式会社▶**

名古屋港に就航しているフェリーは、名古屋港埠頭(株)が運営する専用ターミナルを使用しており、フェリー定期航路の維持・存続は、災害時やドライバーの労働環境改善に対応するモーダルシフトへの貢献など、重要な輸送インフラであると認識していることから、可能な範囲で低廉な岸壁等の貸付料を維持し、フェリーの利用向上に向けてPRに協力していきたい—との考え方を示した。

「海員だより」